

Japan Global

長期投資で
生活者と社会の幸せに
貢献する



Vision

本当に **いい会社** と 生活者の **いい人生**、 日本の **いい未来** をつくる

生活者が主役となり、あるべきお金の流れをつくる

なかのアセットマネジメントの船出として、長期投資のためのアクティブファンドを2本設定しました。

会社の設立とファンドの設定において、私たちがもっとも重要視したのは、今の日本の資産づくりにおいて欠けているもの、必要なもの、それが一体何であるかということです。

あるべき姿は、皆さまのお金が社会や経済を支え、その結果一人ひとりの資産形成につながること。

このお金の流れをつくっていくのが私たちの使命です。

短期的な収益を追い求めるスタイルから脱し、真面目に、日本の産業界を支え、生活者の将来の幸せを実現するために長期資産運用に徹底的に取り組んでいく真に独立した運用会社として、2つのファンドを運用していきます。



長期投資で生活者と社会の幸せ



本格的なアクティブファンド

いつの時代でも持続的に成長する企業が必ず出てきます。

そのような企業に着目していけば、世界や日本の株式市場が活性化する時に、リターンが得られると考えます。

確かにアクティブ型はインデックス型よりも値動きが激しく、パフォーマンスも大きく動く可能性があります。

それでも、長期的な視点で誠実に、確かな成長を遂げる企業に着目すれば、王道のアクティブ型投資信託に優位性が出てくると考えています。

私たちの2本のファンドは“クオリティ・グロースカンパニー”への投資をテーマにしています。利益成長の期間や利益率などの定量分析とさまざまな視点でエンゲージメント活動を行い、銘柄を選定していきます。

一過性の値動きに一喜一憂せず、皆さまの未来のために運用するというポリシーを貫いていきます。



信頼関係とコミュニケーションで、ともに未来へ



日本は今、新NISAがスタートし、資産運用立国へ向かおうとしています。

資産運用はもっと高度化する必要がありますが、難しい金融手法で難しい運用を行うわけではありません。

大切なのは、心と事業モデルの高度化。

心の高度化とは、皆さまと私たちとの信頼関係で、マーケットが良いときも悪いときもコミュニケーションをとって、長期積立投資を支援することです。

事業モデルの高度化とは、100%お客さまのために、命がけでプロフェッショナルに尽くすということです。

私たちは経営の独立性を担保しながら、これまで日本になかったアクティブ運用で皆さまのいい人生づくりをサポートします。



に貢献する

なかの資産マネジメント株式会社
代表取締役社長 中野 晴啓



コンセプトムービー【会社編】
をご覧ください。

われわれが目指すアクティブ運用の “クオリティ・グロース”

投資のコンセプトは“クオリティ・グロース”

われわれが目指すアクティブ運用の基本は、高い理念を持つ会社、より長期にわたって繁栄する会社、確度が高い持続可能な成長を見いだせる会社(クオリティ・グロースカンパニー)に絞って、銘柄を厳選することです。

結果として強い産業界をつくる一助となることを目指します。

また、運用のこだわりは、徹底した長期目線です。つまり企業の利益や資産など、企業価値の評価を「10年」にしていることなどです。普通はその期間は1年、長期でも3～5年ですが、10年という超長期目線でわれわれなりに分析をして企業の10年後の姿を数値化することにチャレンジします。



プロフェッショナルなチームで「顧客本位」を追求する



■ 代表取締役社長 最高投資責任者 (CIO)

中野 晴啓

■ 座右の銘

「為せば成る、為さねば成らぬ何事も。成らぬは人の為さぬなりけり。」

■ プロフィール

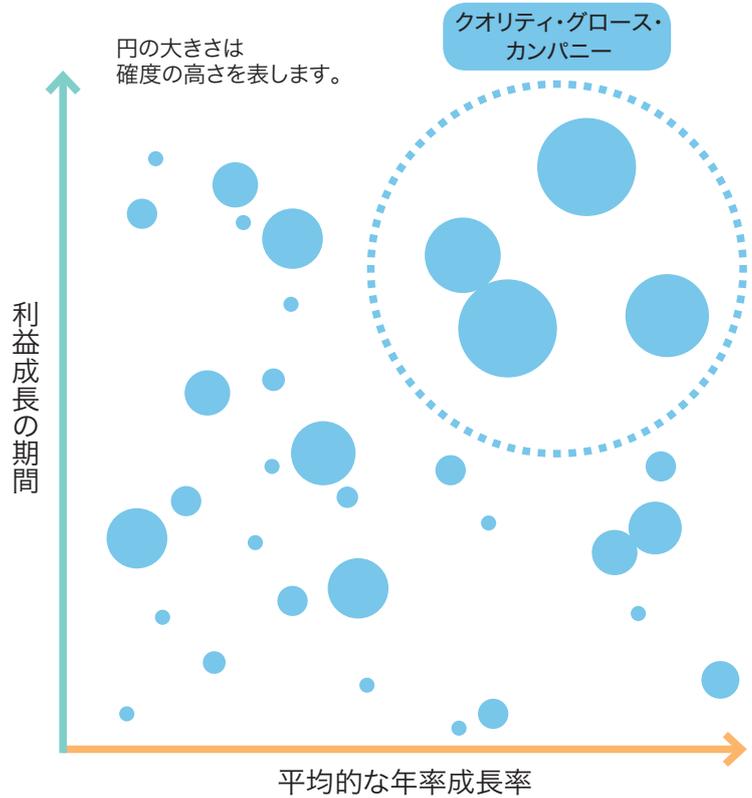
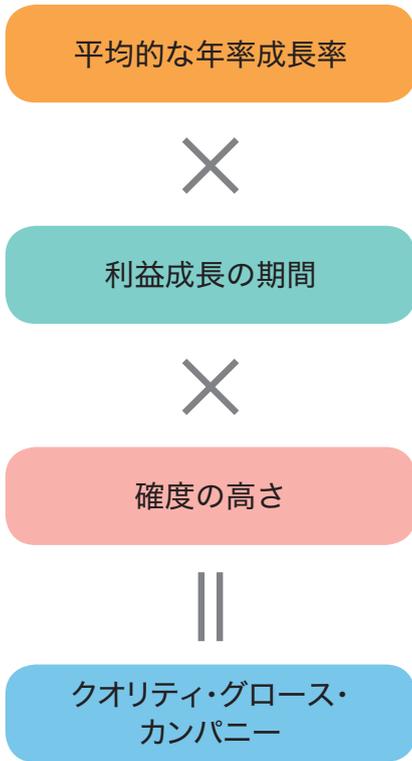
明治大学商学部卒業。セゾングループの投資顧問会社等にて債券ポートフォリオを中心に資産運用業務に従事後、2006年セゾン投信を創業。2023年6月に代表退任後、同年9月なかのアセットマネジメントを設立。

全国各地で積み立てによる資産形成を説き「つみたて王子」と呼ばれる。





コンセプトは



■ 運用部長 チーフポートフォリオマネージャー
山本 潤

■ 座右の銘
「仁智勇」
仁は相手の立場になって慈愛を持ち、その知恵を使うこと。
智は何が正しいかを判断する知恵。
勇はどれほど強大な敵に対してもひるまずに立ち向かう気概のことです。

■ プロフィール
コロンビア大学大学院電気工学科修了。ポートフォリオマネージャー歴25年。米系および英系投資顧問を経て2024年1月より現職。



■ シニアポートフォリオマネージャー
居林 通

■ 座右の銘
「確信できるまで考え続ける」

■ プロフィール
学生時代に「ファンドマネージャー」という本を読み資産運用の世界に入ることを決意。その後、日興アセット、ペアリングアセット、UBSウエルスマネジメントなどで運用・投資経験を積み現職。

日本を牽引する“いい会社”を選ぶ 「なかの日本成長ファンド」

運用プロセス

1 ユニバースの選定基準

投資先企業が長期にわたる利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、成長期間と成長率の積の大きさおよびその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。

2 独自の調査と銘柄選定

投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績想定を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。

3 エンゲージメント

投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。

4 ポートフォリオ管理

厳選された投資先企業との対話とボトムアップリサーチによる長期の業績想定を継続的に行い、ポートフォリオを適宜見直します。
1-2年の数割のリターンではなく、10年20年における数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。



コンセプトムービーを
ご覧いただけます。

私たちが考えるグッドなカンパニー

自社が儲かることだけを考える会社は、必ずどこかで経営が行き詰ります。持続的な社会の形成に貢献している企業であるかどうか、生活者のためになっているかどうかなどを銘柄選定の基準のひとつにします。

社会への貢献

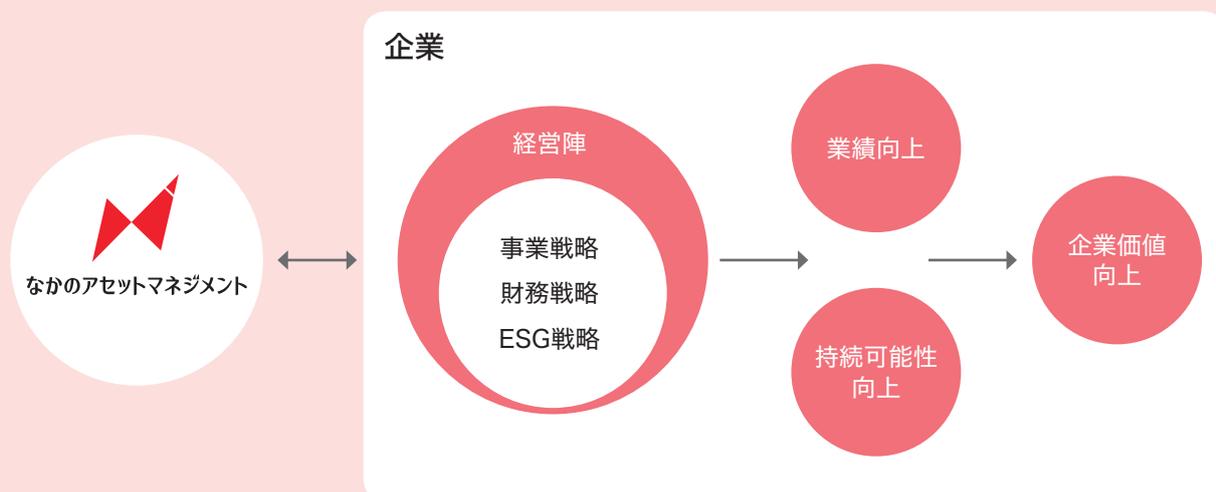
地球環境の保全や
生活者利便性向上
などの視点で分析

真摯な経営

投資家のみならず、
さまざまなステークホルダーと
協調性を重要視している
企業を選定

私たちが目指すエンゲージメント

エンゲージメントとは、対話です。どんなに優秀な経営者でも、うちにこもってしまうと視野が狭くなる
ことがあります。当社は企業との対話を通じて、企業価値の向上に導く活動を行っていきます。



世界の“ステキ”を選び抜く 「なかの世界成長ファンド」

運用プロセス

1

投資信託のユニバース

理念を同じくする投資信託の中から、
長期にわたる利益の成長が確度高く見込まれる投資信託を厳選し、
成長期間と成長率の積の大きさおよびその確度の高さで、ユニバースを構築・管理・維持します。

2

組入れ銘柄からの選定

当社が厳選した世界のさまざまな企業の中から、成長率、成長期間、資本コスト、
市場環境から理論株価を算出し、その企業の成長をより高く享受できる投資信託を組み込みます。

3

地域への分散

世界の政治・金融政策を勘案し、政治リスクや地政学リスクなどを極力抑えるために、
地域・エリアの比重を調整します。

4

ポートフォリオ管理

世界のマーケット動向により、常にポートフォリオを監視し、柔軟性の高いアクティブ運用を
実践します。

Global



コンセプトムービーを
ご覧いただけます。

私たちが考えるグッドなファンド

利益を生み出すことが運用に携わる人の使命ですが、中には短期的な利益の追求に偏った運用をしている投資信託もあります。運用担当者との対話を通じて、なかの資産マネジメントのVISIONと通ずる投資信託を選定していきます。

ファンドマネージャーとのエンゲージメント



投資哲学

社会のために、生活者のために
運用を行っているかどうかの
見極め

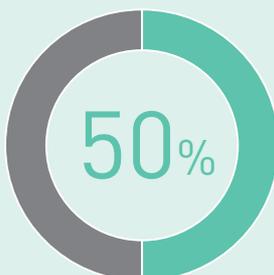
真摯な運用

短期的な利益追求のみならず、
長期で企業の経営を後押しする
スタンスかどうかの見極め

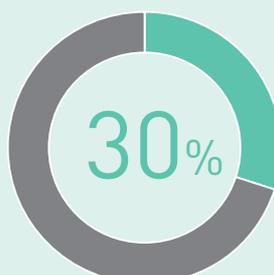
バランスを考慮したポートフォリオ

さまざまなアプローチ手法でリスクをコントロールしながら、適切なポートフォリオ管理を行います。

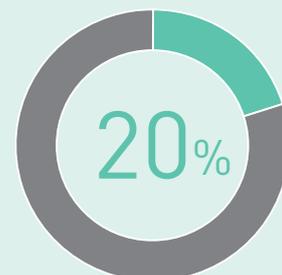
投資信託の
ユニバース



組入れ銘柄からの
選定



地域への
分散



お申込みメモ

	なかの日本成長ファンド	なかの世界成長ファンド
購入単位	販売会社が定める単位とします。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)とします。
購入代金	販売会社が定める所定の日までに販売会社の定める方法でお支払いください。	
換金単位	販売会社が定める単位とします。※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで*に、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※2024年11月5日以降、当日の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までとする予定です。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
購入の申込期間	【継続申込期間】2024年4月25日から2025年7月24日まで ※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
購入・換金 申込不可日		ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルクの銀行およびダブリンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは購入・換金申込の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金の申込を取消すことがあります。	
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)	
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> 純資産総額が10億円を下回るようになった場合。 信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。 	
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)第1決算日は2025年4月24日とします。	
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
信託金の限度額	5,000億円	
公告	電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。ホームページアドレス https://nakano-am.co.jp/ ※なお、やむを得ない事情によって公告を電子公告によって行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載します。	
運用報告書	委託会社は、毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"> 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度は適用されません。 	<ul style="list-style-type: none"> 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用と税金

▶ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>当ファンド 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、年率1.1% (税抜1.0%)を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>運用管理費用の配分(年率/税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.582%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.388%</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.030%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	配分	役務の内容	委託会社	0.582%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.388%	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	<p>当ファンド 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、年率0.605% (税抜0.55%)を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p>信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>運用管理費用の配分(年率/税抜)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.312%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.208%</td> <td>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.030%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資対象ファンド 年率0.4%~0.9%程度(税抜) ※運用・管理報酬等の料率は投資対象ファンドにより異なります。詳しくは、「投資対象ファンドの概要」をご覧ください。</p> <p>実質的な負担 年率1.3%±0.2%程度(税込) ※投資対象ファンドの組入比率の変更などにより変動します。</p>	支払先	配分	役務の内容	委託会社	0.312%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.208%	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	支払先	配分	役務の内容																							
委託会社	0.582%	委託した資金の運用の対価																								
販売会社	0.388%	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																								
受託会社	0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																								
支払先	配分	役務の内容																								
委託会社	0.312%	委託した資金の運用の対価																								
販売会社	0.208%	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																								
受託会社	0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																								
その他の費用・手数料	<p>監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。信託事務の処理に要する諸費用には、以下のものが含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有価証券の売買の際に発生する証券取引に伴う手数料 有価証券の保管に要する費用 <p>※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査にかかる費用です。 ※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>																									

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**
- 投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	主要投資対象ファンドの投資対象国において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。
集中投資リスク	当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

■お申込みにあたっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

商 号 第一生命保険株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの設定・運用は

 **なかのアセットマネジメント**

商 号 なかのアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号
加入協会 一般社団法人投資信託協会